

平成 22 年 6 月 1 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19730181

研究課題名（和文） 若年労働市場と家族構成員の変化

研究課題名（英文） Change in the youth labor market and the family composition

研究代表者

横山 由紀子（YOKOYAMA YUKIKO）

兵庫県立大学・経営学部・准教授

研究者番号：80336825

研究成果の概要（和文）：新卒からの長期雇用慣行を特徴としてきた日本の労働市場が変わりつつある。そうした中、ニート、フリーター等の出現および離婚率の上昇により、中途採用による就労で経済的自立を強いられる人が急増してきた。果たしてこうした人々の経済的自立は可能であるのかという問題意識から、(1)入職年齢が将来の賃金に与える影響、(2)職場における非正規従業員の位置づけ、(3)婚姻・家族状況からみた非正規就業の選択の背景、について分析した。

研究成果の概要（英文）：The long-term employment system is one of the three main characteristics of the Japanese employment system. However, there are signs that this system is changing. Moreover, NEET and FREETER have been increased in number, and recently the divorce rate has been rapidly surging. To earn their own living, many more people who are not new graduates face the difficulties in obtaining a new job. The purpose of this study is to examine the feasibility of their financial independence, from the viewpoints of the effects of their age at time of employment on their future wages; the evaluation on non-regular workers in the workplace; and the explanation for their non-regular status.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	0	900,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	480,000	2,980,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：労働経済学、家族形成、若年労働市場、少子化

1. 研究開始当初の背景

日本の労働市場の特徴の1つである長期雇用慣行が崩れつつある。転職が増加し、また、若年層の高い失業率や、フリーター・

ニートの増加などにより若年の既卒求職者が増加している。さらに、離婚率の急上昇により、専業主婦が突然に経済的自立を迫られるケースも急増している。しかしながら、

日本の再就職市場は十分に発達しているとはいえず、こうした人々の経済的自立の可能性は厳しい状況にある。若年期に経済的自立ができず人的投資も行われない場合には、生活保護制度や年金制度等の社会保障制度に多大な影響があることは想像に難くない。

2. 研究の目的

若年労働市場の変化と家族形成行動との関係について分析することを主な研究目的とする。特に、「経済的自立の実行可能性」に焦点を当てる。経済的に自立できなければ、結婚し子どもを持つことは厳しい。逆に、専業主婦が離婚した場合には突然に経済的自立を迫られることにもなる。

経済的自立ができない人が増加すると、社会保障制度にとって多大な負担となる。例えば、生活保護受給行動は、基本的に当該本人の稼得能力と密接に関りがある。就業によって生活費を賄うことができれば福祉に頼る必要がないからである。また、年金保険や医療保険についても同様である。現在の日本の社会保障制度に所得再分配の機能がある限り、低所得者層の増加は制度疲弊の要因となりうる。

就業による収入で生計を立てる条件として、第1に就業先をみつけること、第2に収入水準が生活するに足りること、がある。

特に専業主婦やニートの場合、就業におけるブランクがあり就職先を見つけにくいだけでなく、運良く就業先を見つけたとしても賃金水準やその後の賃金上昇において不利である可能性が高い。転職者やフリーターについても、そうした行動に対して負の評価が与えられ、不利な状況に置かれる場合が多い。

こうした問題意識に基づき、以下の3つの視点から分析を進めた。

第1に、入職年齢の違いが賃金プロファイルに与える影響である。若年期の人的投資の影響がその後の賃金にどのような影響を与えるかを明らかにする必要がある。

第2に、若者の離婚と生活保護の関係である。若い専業主婦が離婚後に生活保護を受けるリスクが急増しており、離婚後に経済的自立ができるかどうかが重要な課題となる。

第3に、若年労働市場の変化と少子化についてである。若年労働市場の悪化が未婚化・少子化といった家族形成に与える影響を分析する。

3. 研究の方法

- (1) フリーター、ニート、専業主婦といった就業経験にブランクがある人が労働市場で十分な収入を得ることが可能かどうかを調べる必要がある。

政府の集計データを用いて、若者の賃金プロファイルが入職年齢によって異なった形状をしているという仮説を検定した。労働市場における中途採用の特徴を明らかにすることで、人々の転職・再就職行動と賃金水準・賃金変化の関係を調べた。

- (2) 非正規化が進むことで様々な社会問題が生じていることに関し、非正規化が職場に与える影響ならびに正規従業員がそれをどう認識しているかを分析した。平成20年度に兵庫県下の正規・非正規労働者を対象としたアンケート調査を実施し、この調査票を分析に用いた。

- (3) 同上のアンケート調査の個票を用いて、婚姻状況と就業行動に関する分析を行った。特に非正規就業選択の背景に焦点を当てることで、就業履歴の違いによる就業機会の多寡や、家族構成による就業抑制理由を明らかにする。

4. 研究成果

- (1) 若年男性のデータを用いて、勤続年数が賃金に与える影響が就職した年齢によってどう異なるのかについて分析を行った。分析結果から、26歳以上で就職した場合は、就職（転職）後5年未満の時期においては勤続年数による賃金上昇は25歳以下で就職した場合とあまり差が見られないものの、勤続年数が5年を越すころからは25歳以下で就職したグループに比べて賃金の伸びが小さくなる傾向があることがわかった。

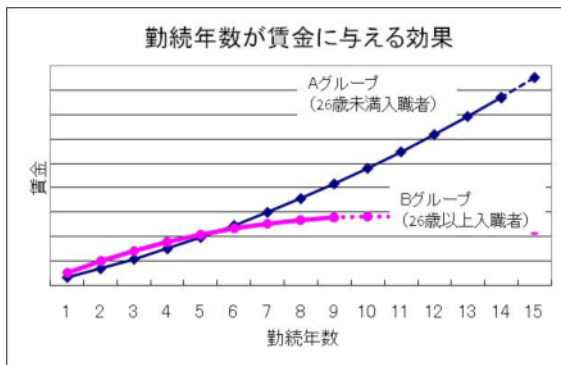
この結果に関しては、25歳以下で就職した人を生え抜きの労働者として、26歳以上で就職した人を転職者として考えると、以下のような2つの解釈ができる。

行動属性や能力について転職経験者と転職未経験者の間には差がないと仮定すれば、転職した場合は昇進の可能性が低くなるなどのデメリットが考えられ、その結果、賃金上昇の幅が生え抜き労働者に比べて小さい。

転職により、自分に適した職業に就くことができ、その結果転職直後は転職前よりも能力を発揮でき賃金の上昇に

つながる。しかし、転職する人はよりよい環境を求めて転職すると考えるならば、能力のある転職者は転職を繰り返し、逆に、転職先に勤め続ける転職者は、転職を繰り返すほどの能力がないと考えられる。その結果、転職者の勤続年数が長くなると労働者の平均的能力が下がるため賃金上昇の幅は生え抜き労働者に比べて小さい。

本研究はマクロ・データを使用していることから、これら2つの解釈のうちどちらが妥当であるかについて明らかにすることはできない。今後、雇用の安定性との関係を視野に含めた分析が必要である。

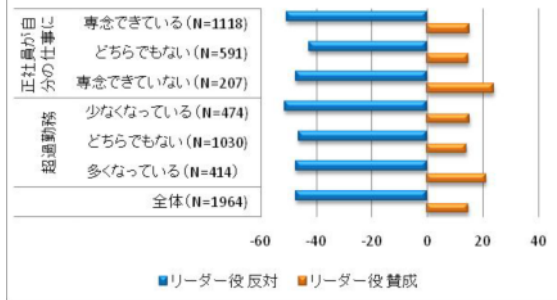


- (2) 平成 20 年度に行ったアンケート調査の個票を用いて、非正規従業員の活用方法を「量」と「質」の2つの側面から考えることで分析を行った。

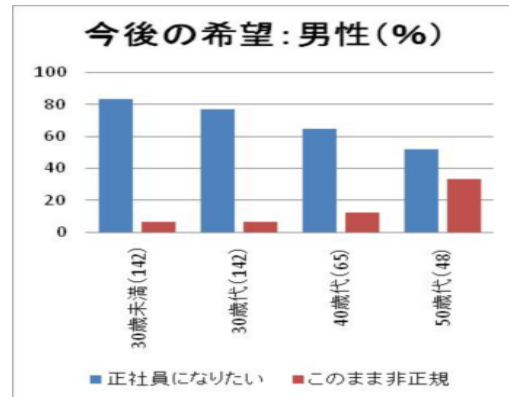
非正規従業員の「量」の活用に関する方法として、非正規従業員割合を上げる、1人あたりの労働時間を長くするという2つの方法、一方、正規従業員の仕事内容における「質」に関する活用方法としては、非正規従業員が職場のリーダー役につく、役職につく、という2つの方法について正規従業員の意識を分析した。

いずれの活用方法に関しても反対意見が約半数を占め、賛成意見は1割程度にすぎない。ただ、営業・販売職では他の仕事に比べ賛成意見が多くなっており、特に非正規従業員が職場のリーダー役につくことに関しては賛成意見が反対意見を上回るほどである。リーダー役や役職につくことについては、非正規従業員比率と密接な関係があり、非正規従業員が多い職場ほど賛成意見が多くなっている。また、非正規従業員をリーダー役として活用することで正規従業員の労働状況が改善されると期待する人も少数ながら存在していることは興味深い。

非正規従業員がリーダー役につくことに対する意見 (%)



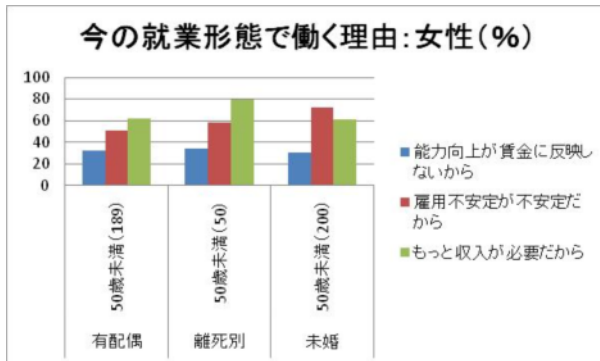
- (3) 平成 20 年度に行ったアンケート調査の個票を用いて、婚姻状況と就業行動に関する分析を行った。特に非正規就業選択の背景に焦点を当て、以下の結果を得た。まず、有配偶女性を除くと、非正規就業の選択は不本意である場合が多いといえる。50 歳以下の場合、有配偶女性以外では正社員になりたいという意見が6割を超える。若い人ほど正社員を希望し、特に 20 歳代の男性ではフルタイム正規就業を希望する人は約 8 割に上る。正社員を希望する理由として、男女ともに雇用の不安定性や収入面での不満を挙げる人が多い。



雇用形態別では、派遣社員は不本意であることが多く、一方、パート労働者は比較的満足している人がいるものの、それでも有配偶女性を除くと正社員希望者が最も多くなっている。すなわち、有配偶女性のパート労働者以外の人は、非正規雇用を「就業の多様化」として前向きには捉えていないのが現実である。

次に、婚姻状態による就業行動・就業意識の差における最大の特徴は、男性は有配偶の方が正規就業を希望しており、逆に女性は無配偶の方が正規就業

を希望しているという点である。特に無配偶女性については、正規就業を希望する理由として、未婚女性は雇用の安定性、離死別経験のある女性はよりよい収入を挙げている。



さらに、子どもを持つ母親の就業行動・意識の配偶関係による違いとして、母子家庭の母親は子どもがいたとしても就業行動を抑制しない傾向が見られた。有配偶女性については、子どもがいる場合に勤務時間を抑制する傾向にある。しかし、母子家庭の母親は子どもがいたとしても長時間勤務しており、かつ、正規就業への転職を希望している人が多い。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

横山由紀子(2010)「非正規従業員活用への意識:正規従業員の視点から」『神戸商科大学創立80周年記念論文集』、585-600項。(査読無)

横山由紀子(2009)「非正規従業員活用が職場に与える影響」『商大論集』第61巻、pp.23-41。(査読無)

車井浩子・横山由紀子(2008)「若年労働市場における転職行動の影響」『商大論集』第60巻、pp.81-90。(査読無)

6. 研究組織

(1)研究代表者

横山 由紀子 (YOKOYAMA YUKIKO)
 兵庫県立大学・経営学部・准教授
 研究者番号: 80336825